

1 基本的事項						
(1) 価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 7 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[令和 7 年1月]	600,000 円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 7 年 6 月 20 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		杉並区荻窪二丁目9 4 番7 「荻窪2 - 7 - 4」					地積 (㎡)		141 ()		法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給 処理施設状況		主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 (50,100) 準防 高度(1種) (その他)		
	1.2:1	住宅 W 2		中規模の一般住宅が多い 住宅地域		西6.3 m 区道		水道、 ガス、 下水		荻窪890 m		(60,100)		
(2) 近隣地域	範囲		東 40m、西 40m、南 20m、北 30m					標準的使用		低層住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 12.5 m、		奥行 約 11 m、		規模		140 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性		特記 特にない		街 基準方位北 6.3 m 区道		交通		荻窪駅 南方890 m		法令 1 低専 (60,100) 準防 高度(1種)			
	地域要因の将来予測		中規模一般住宅が建ち並ぶ閑静な住宅地域として熟成しており、格別の変動要因はなく、当分の間は現状を維持すると予測する。地価水準は上昇傾向で推移すると予測する。											
(3)最も有効使用の判定		低層住宅地						(4)対象基準地の 個別的な要因		方位 +2.0				
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格		795,000 円/㎡								
		収益還元法		収益価格		446,000 円/㎡								
		原価法		積算価格		/ 円/㎡								
		開発法		開発法による価格		/ 円/㎡								
(6)市場の特性		同一需給圏は、杉並区及びその周辺区の準優良住宅地域等である。地域の品等及び現在の市場から判断して、基準地に係る典型的な市場参加者は自己利用目的の個人である。熟成した住宅地であることから需給関係は比較的安定しており、需要の中心となる価格帯は、土地は1億円前後、新築の戸建物件は1億～1.5億円程度である。												
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価額の決定の理由		比準価格は実際の取引事例価格を基礎とした実証的な価格である。収益価格は基準地における賃貸経営の投資採算性を示す価格である。基準地の典型的な市場参加者である個人は、投資採算性よりも居住の快適性を重視し、類似不動産の取引市場の状況・取引価格等の市場性を指標として購入の意思決定を行う傾向が強いことから、上記比準価格を重視し、収益価格を参酌のうえ、指定基準地及び地価公示標準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。												
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地		時点 修正		標準化 補正		地域要 因の比 較		個別的 要因の 比較		対象基準地 の規準価格 (円/㎡)		内 標 街路 0.0 地 街路 +1.0	
	標準地番号 杉並 - 31												準 交通 0.0 域 交通 +3.0	
	公示価格		[103.9]		100		100		[102.0]				化 環境 0.0 要 環境 +11.0	
	892,000 円/㎡		100		[104.0]		[115.5]		100		787,000		補 画地 +4.0 因 行政 0.0	
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正		標準化 補正		地域要 因の比 較		個別的 要因の 比較		対象基準地 の比準価格 (円/㎡)		内 標 街路 0.0 地 街路 -1.0	
	杉並(都) - 24												準 交通 0.0 域 交通 +4.0	
	前年指定基準地の価格		[109.0]		100		100		[102.0]				化 環境 0.0 要 環境 -5.0	
	725,000 円/㎡		100		[105.0]		[97.8]		100		785,000		補 画地 +5.0 因 行政 0.0	
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 732,000 円/㎡				価 変 格 動 形 状 成 況 要 因 の		〔一般的 要因〕		雇用・所得環境の改善等による景気回復基調が続いているが、金融資本市場の変動等の影響に注意。杉並区の人口及び世帯数は増加傾向。					
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討													
	代表標準地 標準地 標準地番号 -													
	公示価格 円/㎡													
変動率		年間 +7.9 %		半年間 %		〔地 域 要因〕		中規模一般住宅が建ち並ぶ閑静な住宅地域として熟成しており、格別の変動要因はない。						
														〔個別的 要因〕